

## 平成 16 年度政策検討ワークショップ開催概要 ～丹沢再生に向けた特定課題に対応する制度研究～

### 第 1 回政策検討ワークショップ

シカとの共生に向けた制度研究（特定鳥獣保護計画の拡充）

- ・ 日程：2004 年 10 月 10 日（日），19：00～21：30
- ・ 会場：東京農業大学 厚木キャンパス
- ・ 共催：丹沢大山総合調査企画部会、生きもの再生調査チーム
- ・ 趣旨：平成 11 年に特定鳥獣保護管理計画制度が創設されてから 5 年が経過した。この間、ニホンジカをはじめ大型哺乳類の保護管理計画が全国で策定されているが、実施段階に入って様々な問題点も指摘されており、今後の野生動物保護管理の方向性についての議論が必要と考える。本企画集会では、わが国でもっとも早い段階からシカ問題が起こった神奈川県丹沢山地におけるこれまでの取り組みと今後の展開を紹介し、その一環として平成 15 年度よりスタートした神奈川県ニホンジカ保護管理計画の事業内容を報告する。また、これらの取り組みについて、各県で保護管理事業に携わっている方々から、他地域での経験を踏まえたコメントをいただき、今後のニホンジカ保護管理政策の課題を抽出したい。

### 【プログラム】

- ・ イントロダクション・・・政策検討ワーキンググループリーダー／日本獣医畜産大学 助教授／コーディネーター 羽山伸一氏
- ・ 丹沢におけるシカ対策について
  - 丹沢再生への取り組みについて・・・山根正伸氏（神奈川県自然環境保全センター）
  - 特定計画の概要と進捗状況・・・永田幸志氏（神奈川県自然環境保全センター）
- ・ コメンテーターからの報告と質疑応答（発表順）・・・
  - 環境省鳥獣業務室鳥獣専門官 横山昌太郎氏
  - (財)自然環境研究センター研究主幹 常田邦彦氏
  - 新潟大学農学部附属フィールド科学教育研究センター森林生態部 佐渡ステーション 教授 三浦慎悟氏
  - 北海道環境科学研究センター自然環境部 主任研究員 梶光一氏
  - 東京大学総合研究博物館 助教授 高槻成紀氏
  - 千葉県立中央博物館上席研究員 落合啓二氏
  - 兵庫県立人と自然の博物館主任研究員 坂田宏志氏
- ・ 全体討議

## 【概要】

平成 11 年の鳥獣保護管理計画制度の創設から 5 年が経過し、ニホンジカをはじめ大型哺乳類の保護管理計画が全国で策定され、実施段階に入った。実施段階で様々な問題点が浮上した。

第 1 の問題は、神奈川県でも導入されたニホンジカの捕獲管理である。シカ対策としてのユニット管理の重要性は一定の評価を得たが、そのためのデータ整備をどうするのか、あるいはどのように目標捕獲数を設定するのが大きな問題として指摘された。捕獲管理によるニホンジカの個体数を調整する場合、不確実なデータに基づいた管理とならざるを得ない。そのため、捕獲管理自体が不確実性をはらんでいることがまず認識される必要があり、そのうえで、定期的なモニタリングを行ない、その結果を管理目標や体制に絶えずフィードバックさせることが重要という認識を得た。

第 2 の問題は、どのように継続的なモニタリングを実施するのかという点である。これはさらに、予算措置を含んだ制度的側面と実施主体の側面とに区別される。前者についていえば、長期的なモニタリングを可能とする予算措置の必要性が指摘され、そのための水源環境税の新しい位置づけ方が提案された。後者についていえば、モニタリング実施主体としてのハンターや地元の市町村の活用が、兵庫県の例から指摘された。鳥獣被害を受ける現場レベルの理解を得るためにも、こういった主体を巻き込んで始めて、野生動物管理と自然資源利用との統合が図られる。都道府県は、地域住民や地元市町村に必要なデータを提供し、そのための予算を構築する。

## 第2回政策検討ワークショップ

### オーバーユース対策に向けた制度研究（自然公園法改正への対応）

- ・ 日時：2005年1月30日（日），13:00-17:30
- ・ 場所：神奈川県自治総合研究センター・ホール
- ・ 共催：丹沢大山総合調査企画部会、同地域再生調査チーム
- ・ 趣旨：丹沢大山のオーバーユースについて現状認識と問題の整理をするとともに、オーバーユースに関する関係者の意見や国内の自然公園における利用規制など先進事例の情報を広く集め、オーバーユース対策の方向性について検討する。

#### 【プログラム】

- ・ イントロダクション・・・政策検討ワーキンググループリーダー／日本獣医畜産大学  
助教授／コーディネーター 羽山伸一氏
- ・ 報告：丹沢大山でのオーバーユース問題の認識とエコツーリズムに向けて・・・  
丹沢大山総合調査地域再生調査チームリーダー／日本大学大学院生物資源科学研究科・生  
物環境科学専攻・環境計画学 教授 糸長浩司
- ・ 報告：丹沢大山のオーバーユース対策～『これまで』と『これから』～・・・  
神奈川県自然環境保全センター自然公園課 吉田直哉氏
- ・ 報告：尾瀬の保全と適正利用に向けた取り組みについて・・・  
財団法人尾瀬保護財団企画課長 大嶋伸一氏
- ・ 報告：屋久島のオーバーユースを考える・・・  
屋久島野外活動総合センター取締役営業部長 市川聡氏
- ・ コメンテーターからの報告
  - 環境省自然環境局国立公園課 課長補佐 水谷泰史氏
  - みろく山の会理事 有川百合子氏
  - 政策検討ワーキンググループ 利害調整グループリーダー／明治学院大学教授  
磯崎博司氏
- ・ 全体討議

#### 【概要】

一説には、丹沢の利用者数は100万人ともいわれ、登山者やキャンプ場利用者による生態系破壊の問題が生じている。この現状を踏まえて、オーバーユースとは何か、どのような対策が有効なのか、利用規制とエコツアーなどの複合的な政策は可能かといった点に絞り、尾瀬や屋久島などの先進事例からも学びながら、丹沢モデルの可能性が議論された。

第1に、そもそもオーバーユースとは何か。オーバーユース問題は様々な次元に区別さ

れ、世界の人々が日本の現在の生活レベルを送るとすると、地球は約 2.5 個必要ともいわれる。逆にいえば、オーバーユースは山岳地域の利用と環境保全の対立に限定されない。しかし、入り込み客数や利用者数だけをもって判断するよりは、利用地域の環境容量と利用者数の二つから判断された方がより正確であるという指摘がなされた。また利用者数のデータは幅が広く、今後、より正確なデータ収集が求められる。

第 2 に、オーバーユース対策で何が有効かという点である。屋久島から、エコツアーが分散化や利用地域の質の維持に果たす役割は少なくないという指摘がなされた。また丹沢からは、登山道整備などのハード面の整備は予防的管理を基本思想にすべきだと提案された。これは丹沢の経験を踏まえたものである。ソフト面への重点的な予算配分や、利用者の視点にたった対策の重要性も指摘された。とくに、利用者自身がオーバーユースを不快に思えば、分散化が図られるのではないかという点は興味深い。

第 3 に、複合的なオーバーユース対策の可能性がある。入山料の導入の必要性もいわれるなか、利用規制はオーバーユース対策の切り札となり得るのが議論された。「協力金」や「入山料」導入は、丹沢地域の自然の保全は不可欠だというコンセンサスが前提となるという指摘がでた。その一方、利用規制はエコツアーの仕組みの中に位置づけられるのではないかと、利用規制と地域振興策との統合が必要であるという指摘がなされた。公平性の確保を前提に、いまできるところから手をつけるべきだという指摘が出された。

また、屋久島のようなエコツアーが丹沢でも可能かどうかは、現在のところは不明である。ただし、エコツアーが分散化を促すひとつの手段であることは間違いがないので、エコツアーのようなソフト面の整備は一定の理解が得られた。

### 第3回政策検討ワークショップ

#### ブナ保全対策に向けた制度研究（大気汚染対策の戦略）

- ・ 日程：2005年2月27日（日），09:00-12:20
- ・ 場所：神奈川県自治総合研究センター・ホール
- ・ 共催：丹沢大山総合調査企画部会、同水と土再生調査チーム
- ・ 趣旨：ブナ衰退に関する政策提言を行なうための作業の第1段階として、科学的知見からの情報を広く収集することにより、次年度の保全対策の具体的検討につなげる。
- ・ （1）情報収集・整理：前回総合調査でわかったこと、課題となったこと。前回総合調査以降の県の取り組み。現時点での専門的知見（植生、衰退要因、対策の3点）
- ・ （2）知見の整理（衰退原因解明）と対策の検証・見直し・課題の整理

#### 【プログラム】

- ・ 挨拶・・・水と土再生調査チームリーダー／東京大学大学院教授 鈴木雅一氏
- ・ イントロダクション・・・政策検討ワーキンググループリーダー／日本獣医畜産大学  
助教授／コーディネーター 羽山伸一氏
- ・ 基調講演・・・水と土再生調査チーム大気調査リーダー／（財）電力中央研究所 研  
究参事 河野吉久氏
- ・ 報告：丹沢大山地域における大気汚染について・・・水と土再生調査チーム大気調査  
グループ／神奈川県環境科学センター専門研究員 相原敬次氏
- ・ 報告：丹沢でのブナ衰退の実態について・・・神奈川県自然環境保全センター研究部  
長 越地正氏
- ・ コメンテーターからの報告
  - 大気グループ酸性霧調査チーム／神奈川大学教授 井川学氏
  - 生きもの再生調査チーム／東海大学総合教育センター所長 山上明氏
  - 政策検討ワーキンググループ費用負担グループリーダー／一橋大学大学院教授  
寺西俊一氏
- ・ 全体討議

#### 【概要】

丹沢のブナ林衰退の原因について、オゾンのような汚染物質と乾燥化、ブナハバチなどの病虫害の複合的な影響が指摘された。

第1に、窒素酸化物そのものの直接影響は考えにくく、むしろオゾンによる影響が大きいのではないかという評価がなされた。ブナの衰退は大気汚染物質の影響を受けやすい主稜線沿いや南斜面で著しく、オゾンはこのような場所で高濃度であること、また、オゾン

による可視害も確認できたことから、オゾンのブナへの影響はかなり大きいと考えられる。ただし次の課題として、生態系を維持するような環境基準づくりのためにも、オゾンによる影響の定量的評価が実施される必要がある。

第2に、乾燥化の問題については、温暖化等による気温の上昇、積雪の減少、林床植生の退行など、ストレスを受けやすい条件下にはあるが、今回の調査では、実際にどの程度水分ストレスを受けているのかということろまでは把握されていない。

第3に、ブナハバチの被害調査結果から、激害型被害はスポット的に現れるが、成長への影響はかなり大きいことが伺えた。また、連年被害を受けても健康なブナは枯死には至らないが、衰弱傾向にあるブナは枯死につながりやすいと考えられる。

ブナ林衰退の原因については解明されつつあり、残る2年間で衰退原因を特定するとともに、今回の調査で完成された衰退実態地図を利用し、他の立地環境要因との解析を行ない、ブナ林保全マップを完成してゆくことになるだろう。

その一方、政策検討ワーキンググループからは、ブナ林衰退の複合的要因メカニズムの解明は重要であるが、原因解明の後に対策を立てるという方法ではなくむしろ、ブナ林衰退という現象面を重要視し、原因解明と並行した「中・長期的な政策提言」の必要性が指摘された。丹沢を象徴するブナ林の再生をめぐる政策提言のあり方まで踏み込んだ検討が必要であるという点は、今回のワークショップの重要な成果といえる。